

修士論文概要

コミュニティ単位での女子教育開発の必要性
-ニジェール女子教育に関する調査を通して-

谷口 利律

【研究の目的と方法】

20000年に採択されたミレニアム開発目標を受けて、途上国の様々な分野で開発計画が進められている。目標の中には、貧困と飢餓の撲滅、初等教育の普及、男女不平等の解消などが掲げられているが、サハラ以南アフリカ地域の貧困問題や教育の普及状況未だ深刻な状態であり、早急に対応が必要な課題である。中でもニジェールは最も開発が遅れており、教育の質の改善、女性への教育機会の拡大の他、多くの面で対策が必要な地域である。

このような背景から、ニジェール政府では教育10ヵ年計画を策定し教育の需要供給の拡大、識字率の向上や女子就学の促進に向けた具体策を提示している。また、日本を始めとした多くの先進国、国際機関の援助やNGOによる活動が行われており、この分野での精力的な開発が試みられている。しかしながら、多くの教育プロジェクトは現地に定着するのが難しく、プロジェクトの終了後は放置されているケースも多々見られる。女子の識字教育や就学促進運動に関しても同様で、プロジェクト実施期間には一時的に盛り上がるものの、主体となっている住民や学校の自主発展的な活動は望むことが出来ず、プロジェクト終了後にまで持続するものは少ない。

この女子就学の阻害要因としては様々な理由が考えられるが、本論ではこの原因が女子を取り巻くコミュニティの文化的・宗教的性質にあるのではないかという仮説を立て、この仮説を検証した。更に、ニジェール共和国の教育の歴史的な背景から、同国における女子教育の促進には学校とコミュニティとの協調が不可欠であると考え、女子就学の阻害要因となっているコミュニティの文化・社会的な要素を組み込むような形のコミュニティ単位での教育開発の必要性について説いた。

課題の追求に際して実施した調査は大別して以下の三点に分けられる。

一点目は、女子就学の現状とニジェールにおける教育体制全般に関するヒアリング・アンケート調査と文献調査である。

ニジェールの現在の教育制度は旧宗主国であったフランスの近代教育の導入であるため、フランス統治以前から存在するアフリカ固有の教育体制とイスラム教導入以降の、宗教文化を背景とする教育体制が、今日の教育や女子就学を推進するにあたりどのような影響を及ぼしているかを考察した。

二点目として、女子の就学状況を改善する為に実施されている教育プロジェクトに関する分析を行った。具体的な事例の検証として、同国で既に終了した女子教育促進プロジェクトと現在も進行中である教育支援プロジェクトの二つを取り上げた。前者に関しては文献

資料より情報収集と分析を行い、後者は、文献調査、プロジェクト担当者ならびに受益者に対するヒアリングを基にした。

また調査を基に、成果や持続発展性などの面から二つのプロジェクトの比較を行った。

三つ目として、ニジェール西部に位置するティラベリ県トロディ市の公立小学校の生徒、地域住民を対象としたヒアリング、アンケート調査を実施し、生徒や現地の人々の女子教育に対する理解や近代教育への関心の程度を調査した。

上記に挙げた調査結果を踏まえ、まとめとしてニジェールの女子教育を取り巻く環境の分析と、持続的な女子就学の促進における必要条件を考察した。

【論文の構成】

序章

第一章 ニジェール共和国における女子教育

第一節 ニジェール共和国概要

第二節 女子就学と問題点

第二章 ニジェールの教育体制

第一節 教育制度

第二節 教育十ヵ年計画

第三節 フォーマル教育とノンフォーマル教育

第四節 教育援助

第三章 教育支援プロジェクト事例検証

第一節 カナダ国際開発庁による女子教育促進計画

第二節 タウア州における住民参加型学校運営改善計画

第四章 サイ郡トロディ小郡での調査

第一節 調査背景

第二節 調査結果

第三節 調査のまとめ

第五章 ニジェールでの女子教育に必要な条件

第一節 女子教育を取り巻く矛盾

第二節 持続的な女子就学の促進のために

参考資料

【論文の概要】

本論ではニジェールにおける女子教育の伸び悩みの原因が文化・社会的背景にあるのではないかという仮説を立て検証してゆくと共に、その阻害要因であると考えられる文化・社会的側面を汲み取った上で、地域の文化に根ざしたコミュニティ単位での教育開発の必要性について説いた。

第一章ではニジェール共和国の歴史や経済を説明すると共に、「ニジェールの女子教育の伸び悩みはコミュニティの持つ宗教文化的な性質にあるのではないか」という仮説に至る経緯として、ニジェールの宗教文化と女子教育の問題点に関して言及した。

ニジェール共和国では、イスラム教や宗主国であるフランスなどの影響によって複雑な文化が形成されているが、この地域において教育が辿って来た経緯は、植民地以前、植民地時代、独立後の3つの区分から説明される。植民地以前、教育とは社会全体の問題であり、「コミュニティ」の規範や常識に従い日常生活の常識を学ぶことであった。植民地時には一部のエリートに対する近代教育が導入され、コミュニティの持つ日常生活の常識もイスラム教の教義へと変わっていった。独立以降、近代教育の門戸は広く大衆に開かれることとなったが、教育へのアクセスや質などの面で、未だ危機的な状況に置かれている。現在の教育の妨げになっているのは、植民地支配以降に出来てしまったコミュニティと教育との距離に由来するのではないかと考えられることから、伝統社会においてのコミュニティの教育に対する役割を分析することで、ニジェールの女子教育は発展しうるのではないかとと思われる。

第二章ではニジェールの教育システムと教育の現状について述べ、国家の教育方針、特に女子教育に関する方針と現在の就学状況を地域や運営形態などの要素から分析した。更に、各援助機関による教育援助プロジェクトに関して調査し、ニジェール政府や援助団体の教育方針や女子就学の促進に関しての実際の活動内容を調べた。

ニジェールのフォーマル教育は教員や教室数の不足、村落部での就学率の伸び悩み、などの問題を抱えており、ニジェール政府はこれらの問題解決のために「教育開発10ヵ年計画」を策定している。フォーマル教育の他には、識字を専門とした識字センター、職業訓練を行うコミュニティ開発センターなども存在する。しかしながら、村落部ではフランス語を使用する機会が少ないことと、住民の組織化や管理体制を確立することが困難であるため、どちらも活動を継続してゆくことが難しい状況である。その他、宗教学校では在籍者が年々増加していることから、基礎教育の一環に取り入れることも提案されている。

教育分野に対する援助は、NGOによる教材、文房具等の物資援助、無償学校建設、JICAによる教育開発プロジェクトの導入など多岐に渡る。

ハード面とソフト面のプロジェクトを同時に行う機関や、教育分野の全てのレベルに対

し支援を行う機関、教育分野だけでなく他分野も平行して援助を行う機関などもあることが教育分野での援助の特徴の一つである。

更に、女子教育に関するカナダ開発庁のプロジェクトと学校運営に関する JICA のプロジェクトを実際の事例検証として、第三章で分析した。

カナダ開発庁の女子教育促進プロジェクトは、各地域の女子の教育に関する特質を調査し、教育開発計画の立案、実行をすることでニジェールの女子就学促進に役立てることを目的としている。具体的なプロジェクト目標としては、地域の女子教育への自主性を促すこと、教育分野での地方分権化を図ることなどを掲げている。

プロジェクトでは、国内でも特に女子就学率の低い 3 つの州に焦点を当て女子就学事務所を設置し、各州における女子就学に対しての社会文化的な阻害要素の研究を行い、女子就学支援活動を実施している。

この女子就学事務所はプロジェクトの為のみに新たに設置された部署であり、プロジェクトで行った調査や活動が地域住民の賛同を得難かったためか、プロジェクト終了後の女子の就学率に大きな変化は見られなかった。しかしながら、このプロジェクトの研究成果は有意義なものであり、プロジェクト終了後にも研究成果を上手く活用できるような制度や運動を導入するべきであったのではないかと思われた。

JICA によって進められている住民参加型学校運営改善計画は、「学校運営委員会」の支援を通して教育の質の向上や地域の教育に対する意識改善に取り組むことを目標としている。学校運営委員会役員は、保護者や女性グループなどから選挙や話し合いなどの公平な手段によって選出されている。委員会は、学校設備の改修や、夜間授業の設置、生産実習活動などの「学校活動計画」を立て実行している。この生産実習活動は、地域の特色を反映した生産活動を学び、卒業後の生活に役立つような知識や技術を学ぶことを目的とした科目で、講師は保護者会からの有志が勤めている。

本論の調査に際し、同プロジェクトの活動地域内の 2 つの小学校への活動視察を行い、学校運営委員会メンバーと女性グループに対して聞き取り調査を実施した。

生産実習活動への女性グループの積極的な参加が見られた小学校では、女子就学人口が前年度に比べ 2 倍以上増加しており、生産実習活動によって教育への関心が深まったことと、女性グループの活動の活性化や女性の発言権の強化などの両面が女子就学に貢献していると考えられた。

また上記の 2 つの小学校以外に関しても、入学登録者数に増加が見られた。

このプロジェクト事例がニジェール共和国の就学促進、地域の活性化に与えたインパクトは大きく、就学促進やコミュニティの活性化、女性グループの地位の向上にも役立つものであると言える。今後の課題は、どのようにして全国規模に拡大し、住民の意見を反映した学校運営委員会を設置するかである。

第四章では、筆者が現地で行った聞き取り、アンケート調査について述べる。

トロディ市の公立小学校の生徒、地域住民を対象としたヒアリング、アンケート調査結果から、女子の教育のみならず男子の教育に関しても関心が薄いように感じられた。しかしながら、地域住民の識字や教育に対する意見の中には教育が雇用の機会を拡大させ得るものであるとの意見もあった。このことから、女子の就学が浸透し就職の可能性が広がることによって、女子教育と現金収入との関連性の認識がなされれば女子教育を促進させることが出来るのではなかとされた。

第五章では、本論のまとめとして仮説の検証結果を記すと共に、ニジェールの女子教育を拡大する上での課題について述べた。

現代のニジェールの女子教育を取り巻く環境は三つの要素に集約することが出来る。

フランスによる植民統治以前に存在した、コミュニティ全体で子供に生き方を教えていくインフォーマルな「教育」の形式と、それと影響し合い融合しているイスラム教の女子や女子教育に対する考え方、更に、この2つの要素に相反する近代教育である。近代教育における学校はコミュニティの風習に根ざしておらず、この学校教育と地域の宗教文化的思想の差異が女子の就学を阻んでいる原因であると言えることが出来る。

この阻害要因を踏まえて持続可能な女子の教育促進に際して取りうるべき対応を、コミュニティ単位での女子教育に対する意識改革、学校と地域住民を繋ぐ組織の設置、教育の生計向上における効果の3つに結論付けた。

また、生産実習活動に関する調査やアンケート調査の結果から、収入向上と教育普及の間に関係性が見られたことから、今後のニジェールの継続可能な女子教育計画を考える際には宗教文化的な要因からだけでなく、教育の経済的な効果も見越した計画を立てる必要があるように思われた。